

問1 日本国憲法第96条では、憲法改正が国民投票で承認された後の手続きについて規定されている。天皇がこの改正を公布する際、どのような立場で行うと定められているか。（2023年 山梨公立入試 類似）

1. 国民の名において、直ちに行う
2. 内閣総理大臣の代理として、速やかに行う
3. 主権者としての権限に基づき、速やかに行う
4. 国会の要請を受け、一定期間内に行う

問2 国会によって憲法改正の発議が行われた後、その改正案が成立し、広く国民に知らされるまでのプロセスとして正しいものはどれですか。（2014年 沖縄公立入試 類似）

1. 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。
2. 国民審査において過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかに公布する。
3. 各都道府県の議会で3分の2以上の承認を得た後、国会が国民の名で公布する。
4. 国民投票において投票権を持つ者の3分の2以上の賛成を得た後、天皇が公布する。

問3 日本国憲法において、天皇が行う国事行為にはどのような性質があるか、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 和歌山公立入試 類似）

1. 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である
2. 国政に関する権限を持ち、自らの判断で条約を締結する行為である
3. 国会の指名に基づき、最高裁判所長官を指名する行為である
4. 弾劾裁判所を設置し、裁判官を罷免する権限を持つ行為である

問4 日本国憲法が、法律の制定には必要のない「国民投票」を憲法改正の手続きにおいてあえて義務付けている理由として、最も適切な背景はどれですか。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。
2. 国会議員の任期中に憲法の内容が変わると、選挙による付託の範囲を超えてしまうから。
3. 地方自治の原則に基づき、各地域住民の意見を国政に反映させる必要があるから。
4. 内閣による解散権の行使を抑制し、立法権の優位性を保つための手続きとして設定されたから。

問5 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）し、最終的に承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
3. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る
4. 各議院の出席議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る

問6 日本国憲法における「権利」と「義務」の関係について、三大義務の一つである「勤労」の側面から考えた場合、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2016年 鳥取公立入試 類似）

1. 勤労は、国民が自立して生活を営むための「権利」であると同時に、社会を支えるための「義務」としての側面も持っている。
2. 勤労は、国家が国民に対して強制的に労働を命じることができる「義務」であり、個人の職業選択の自由よりも優先される。
3. 勤労は、納税の義務を果たすための手段として憲法に規定された「義務」であり、収入が得られない場合は権利として認められない。
4. 勤労は、明治憲法下における兵役の義務に代わる新しい「義務」として導入されたものであり、精神的な自由権の一部である。

問7 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適当なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 選挙
2. 任命
3. 指名
4. 推薦

問8 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 山形公立入試 類似）

1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。
2. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。
4. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国民の名において、直ちに行う	憲法第96条第2項には、憲法改正が承認された場合、天皇は「国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」と記されています。これは、憲法を制定・改正する権限（憲法制定権力）が主権者である国民にあることを示す象徴的な表現であり、天皇が自らの意志で決定するのではなく、国事行為として形式的に行うものであることを意味しています。
問2	<b>答え 1</b> 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた後、主権者である国民が直接その是非を判断する「国民投票」が行われます。ここでの承認には、有効投票の過半数の賛成が必要です。国民の承認を得た改正案は、天皇が国民の名において「公布」という形で行う国事行為を経て、正式に成立します。最高裁判所裁判官を対象とする「国民審査」と混同しないよう注意が必要です。
問3	<b>答え 1</b> 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である	天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、国政に関する権限を有しません。そのため、憲法に定められた国事行為を行う際には、常に内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負うことになっています。弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、天皇の国事行為には含まれません。
問4	<b>答え 1</b> 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。	憲法は国の最高法規であり、国家権力を制限し国民の権利を保障する性格を持つため、その内容の変更には国会（代表者）の判断だけでなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票のステップが設けられています。これは「国民主権」の原理を具体化した制度であり、法律（国会が制定する）よりも改正手続きを厳格にする「硬性憲法」の特徴でもあります。
問5	<b>答え 1</b> 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法が国家の最高法規であることから、通常の法律よりも厳しい改正手続きを定めています。国会の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、その場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者を含めた全議員数（総議員）の3分の2以上の賛成が必要です。その後、国民投票が行われ、そこでの「有効投票の過半数」の賛成を得ることで、憲法改正が承認されます。
問6	<b>答え 1</b> 勤労は、国民が自立して生活を営むための「権利」とであると同時に、社会を支えるための「義務」としての側面も持っている。	日本国憲法第27条は「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と規定しています。これは、国民が働く機会を国に要求できる「権利」としての側面と、自ら働いて生活を維持し社会に貢献すべきであるという「義務」としての側面を併せ持っていることを示しています。このように、国民の義務は個人の尊厳や自由を否定するものではなく、社会全体の福祉や存立を維持するために存在しています。
問7	<b>答え 1</b> 選挙	日本国憲法前文では、国民主権の原理に基づき、国民自らが選んだ代表者によって政治が行われる「間接民主制（代表民主制）」を採用することを宣言しています。そのため、国民の代表者は主権者である国民によって「正当に選挙された」者でなければなりません。「任命」や「指名」は、特定の地位にある者が他の役職者を決める際などに使われる言葉であり、国民が代表を選ぶ手段としては不適切です。
問8	<b>答え 1</b> 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。	沖縄返還当時の大きな論点は、アメリカの核兵器が配備されていた沖縄を、どのような状態で日本に戻すかという点でした。佐藤内閣は「核抜き・本土並み」の返還を実現するため、核兵器を日本国内に存在させないという強い意志をこの三原則に込めました。なお、非核三原則は憲法に明記されたものではなく、日本の政策上の重要な指針（国是）として扱われています。



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 4</b> 排他的経済水域	沿岸から200海里以内で、資源の利用や管理に関する権利が沿岸国に認められている海域は領海は海岸線から12海里までで、主権が及ぶ範囲を指します。
問2	<b>答え 1</b> 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。	「法の支配」の構造では、政府が国民を支配するのではなく、まず法（憲法）が政府を縛るという点が重要です。政府は法によって認められた範囲内でのみ権力を行使でき、その対象として国民が存在します。これにより、政府による権力の乱用から国民の自由が守られます。
問3	<b>答え 1</b> 大日本帝国憲法における天皇主権を改め、国の政治を決定する権利が国民にあることを憲法の前文と第1条で明記した。	日本国憲法では、前文で「主権が国民に存することを宣言し」と述べるとともに、第1条で天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と規定しています。これは、かつての「統治権」を天皇が持っていた天皇主権から、国民が主権者へと変わった歴史的背景を示しています。
問4	<b>答え 1</b> 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与	国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、総選挙の施行の公示、内閣総理大臣および最高裁判所長官の任命（ただし指名は国会や内閣が行う）、法律や条約の公布、栄典の授与などが含まれます。予算の作成や条約の締結などは内閣の権限であり、内閣総理大臣の「指名」は国会が行うため、これらを天皇の国事行為と混同しないよう注意が必要です。
問5	<b>答え 1</b> 日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求する人間の育成を教育の目的として掲げている。	教育基本法は、憲法26条の「教育を受ける権利」を具体化するために制定されました。戦前の教育が「教育勅語」を中心に行われていたことへの反省から、個人の尊重と民主的な社会の形成を目指すことが明記されました。選択肢にある「学校の種類を定めるもの」は学校教育法の役割であり、教育基本法はそのさらに上位に位置する、いわば「教育の憲法」としての役割を担っています。
問6	<b>答え 1</b> 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。	憲法は国家の最高法規であるため、時の政権などが容易に変更できないよう、法律の制定（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されています。まず国会において、衆議院と参議院の両方で、欠席者も含めた「総議員」の三分の二以上という高いハードルをクリアすることで、国民に改正案を提示する「発議」が行われます。その後、主権者である国民が直接意思を示す「国民投票」が実施され、有効投票の過半数が賛成することで、憲法改正が正式に承認される仕組みとなっています。
問7	<b>答え 1</b> 被爆	1945年8月6日に広島、8月9日に長崎へと原子爆弾が投下され、熱線や爆風、そして放射線によって多くの命が奪われ、甚大な被害が出ました。この経験を持つ日本は「世界で唯一の被爆国」という立場から、核兵器の廃絶と平和の尊さを国際社会に対して発信し続けています。空襲は通常の爆弾による攻撃、敗戦は戦争に負けることを指すため、核被害に特化した文脈ではこの用語が使われず。
問8	<b>答え 1</b> 条例	地方公共団体の議会が制定する法を条例と呼びます。法体系の階層構造において、条例は国が定める法律よりも下位に位置づけられるため、法律の内容に違反する条例を制定することはできません。このように法に優先順位をつけることで、法秩序の統一性が保たれています。

問1 日本国憲法第9条では、戦争の放棄とともに「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定めていますが、政府は自衛隊の保持についてどのような見解を示していますか。最も適切な説明を選んでください。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。
2. 日本国憲法第9条の条文の中に、自衛隊を保持できるという例外規定が明記されている。
3. 国際紛争を解決する手段としてであれば、実力を行使することは憲法上認められている。
4. 主権国家として、国の交戦権を行使するために必要な組織であると定義している。

問2 現代の民主政治において、国民が主権を行使する方法には、代表者を通じて政治を行う間接民主制と、国民が直接意思を表示する直接民主制の要素があります。日本国憲法において、国民が直接主権を行使する仕組みとして定められているものはどれですか。（2021年 大分県公立入試 類似）

1. 最高裁判所裁判官の国民審査
2. 内閣総理大臣の指名選挙
3. 予算案の衆議院での先議
4. 地方裁判所における裁判員制度

問3 日本国憲法には「主権の存する日本国民の総意に基く」という記述があります。この「国民主権」の原則に基づいた、現代の憲法における天皇の地位に関する記述として正しいものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 天皇は日本国の象徴であり、その地位は主権者である国民の総意に基づく
2. 天皇は国の統治権をすべて掌握する主権者であり、憲法の外で権限を行使する
3. 天皇は主権者ではないため、国政に関する儀礼的な行為も一切行わない
4. 天皇は国民の代表として主権を持ち、法律や予算の決定権を直接行使する

問4 日本国憲法の規定にもとづき、天皇が国事行為を行う際、その責任を負うとともに「助言と承認」を与える機関はどこですか。（2019年 愛媛公立入試 類似）

1. 内閣
2. 国会
3. 最高裁判所
4. 検察庁

問5 自国が直接攻撃されていない場合であっても、自国と密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、これと共同して武力を行使し、反撃する権利を何といいますか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 集団的自衛権
2. 個別的自衛権
3. 団体交渉権
4. 知的所有権

問6 日本国憲法には三つの基本原理がある。「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに掲げられ、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を永久に放棄することを定めた原理を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 平和主義
2. 民主主義
3. 法の支配
4. 立憲主義

問7 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。（2026年 沖縄公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約
2. 日米地位協定
3. 日米和親条約
4. 日米相互防衛援助協定

問8 日本国憲法第9条では、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認が定められていますが、1990年代に入ると国際社会における役割の変化から、ある法律が制定されました。国連が中心となって紛争地域などで平和を維持する活動を支援するために、1992年に制定された法律の名称を選んでください。（2014年 沖縄公立入試 類似）

1. PKO協力法（国際平和協力法）
2. 日米安全保障条約
3. 破壊活動防止法
4. 地方自治法

問9 日本国憲法における天皇の地位と国事行為の関係について述べた文章として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2019年 佐賀公立入試 類似）

1. 天皇は国政に関する権能を有しないため、国事行為には内閣の助言と承認が必要である
2. 天皇は行政権の長であるため、内閣に対して国事行為の執行を命令することができる
3. 天皇は最高裁判所の長官を指名するため、司法判断の内容を修正する国事行為を行う
4. 天皇は国会の最高機関としての役割を果たすため、予算を決定する国事行為を行う

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。</b>	日本国憲法第9条は、第1項で戦争の放棄、第2項で戦力の不保持と交戦権の否認を規定しています。しかし政府は、日本が独立国である以上、自国を守るための固有の自衛権は否定されていないと解釈しています。そのため、自衛のための「必要最小限度の実力」を保持することは、憲法が禁じている「戦力」には該当せず、違憲ではないという立場をとっています。なお、憲法の条文内に自衛隊に関する直接的な記述はありません。
問2	<b>答え 1</b> <b>最高裁判所裁判官の国民審査</b>	日本の政治は、選挙で選ばれた国会議員が国民に代わって議論を行う間接民主制（代表制）が基本です。しかし、重要な場面では国民が直接意思を示す仕組みが用意されています。最高裁判所裁判官の国民審査は、その職務にふさわしいかどうかを国民が直接投票で判断する仕組みであり、国民主権を具体的に実現する手段の一つです。このほか、憲法改正の国民投票や、地方自治法に基づく住民投票なども直接民主制的な要素に含まれます。
問3	<b>答え 1</b> <b>天皇は日本国の象徴であり、その地位は主権者である国民の総意に基づく</b>	日本国憲法第1条では、天皇は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と定義されています。大日本帝国憲法における「統治権の総攬者（主権者）」としての地位とは異なり、天皇は国政に関する権能を有しないものとされました。その地位の根拠は、主権者である国民の総意に置かれています。
問4	<b>答え 1</b> <b>内閣</b>	天皇の国事行為には、すべて内閣の助言と承認を必要とします。これは、天皇が政治的な実権を持たず、その行為によって生じる政治的責任を、国民から選ばれた国会に責任を負う内閣が引き受けるためです。憲法第3条および第7条にこの仕組みが明記されています。
問5	<b>答え 1</b> <b>集団的自衛権</b>	自国に対する直接の攻撃がなくとも、同盟国などが攻撃された際に共同で防衛行動をとる権利を指します。日本では、自国への攻撃を退ける「個別的自衛権」のみが認められるという解釈が長年続いてきましたが、2015年の平和安全法制（安全保障関連法）の成立により、日本の存立が脅かされるなどの厳しい要件を満たす場合に限り、この権利の行使が可能となりました。
問6	<b>答え 1</b> <b>平和主義</b>	日本国憲法の前文および第9条において、二度と戦争の惨禍が起きないようにすることを決意し、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めている。これらは「国民主権」「基本的人権の尊重」と並ぶ、憲法の三大原則の一つである。
問7	<b>答え 1</b> <b>日米安全保障条約</b>	1951年、日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結と同じ日に、日米安全保障条約が結ばれました。この条約により、アメリカ軍が日本に基地を置き、日本の防衛と極東の平和を維持する役割を担うことになりました。その後、1960年に現在の条約へと改定され、現在に至るまで日本の安全保障の基盤となっています。
問8	<b>答え 1</b> <b>PKO協力法（国際平和協力法）</b>	日本国憲法第9条は恒久平和主義を掲げ、軍備を持たないことを原則としています。しかし、1990年の湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な貢献も強く求められるようになりました。これを受けて1992年にPKO協力法が制定され、国連の平和維持活動（PKO）に協力する形で、自衛隊の海外派遣が可能となりました。これは日本の国際貢献のあり方を大きく変える転換点となりました。
問9	<b>答え 1</b> <b>天皇は国政に関する権能を有しないため、国事行為には内閣の助言と承認が必要である</b>	日本国憲法第4条には「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない」と記されています。天皇は政治的な実権を持たない象徴であるため、天皇の行為によって生じる政治的責任を内閣が引き受けるという原則（内閣の助言と承認）が確立されています。予算の決定や司法判断の修正といった政治的な実権を天皇が持つことはありません。

問1 フランスの思想家であるモンテスキューが、その著書『法の精神』の中で提唱した、国家権力を三つの独立した機関に分担させることで権力の集中を防ごうとする考え方を何と呼びますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 三権分立                      2. 社会契約説                      3. 人民主権                      4. 法の支配

問2 日本国憲法第9条で示されている「平和主義」の内容について、正しい説明はどれですか。（2017年 大阪公立入試 類似）

1. 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。  
2. 国民に兵役の義務を課す代わりに、国の自衛権を憲法上明記し、積極的な海外派兵を行う。  
3. 他国からの攻撃を受けた場合に限り、戦力を保持し、内閣の判断のみで宣戦布告を行うことができる。  
4. 軍事裁判所の設置を認め、軍隊の統帥権を内閣総理大臣が保持することを定めている。

問3 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」を行うための条件について、正しいものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする  
2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする  
3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の過半数の賛成を必要とする  
4. 衆議院の優越が認められており、衆議院で3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である

問4 日本国憲法における「国民主権」の原則について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 千葉県公立入試 類似）

1. 国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと  
2. 天皇が国民の代表として国の政治の全責任を負うこと  
3. 国会議員が国民の意思に関わらず自由に法律を制定すること  
4. 裁判所が国民に代わって国の最高権力を行使すること

問5 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される」という規定があります。この、国民一人一人がかげがえのない存在として大切にされるべきであるという原理を何といいますか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 個人の尊重                      2. 国民の主権                      3. 団体自治                      4. 公共の福祉

問6 日本国憲法が掲げる平和主義の内容として、憲法第9条で具体的に規定されている事柄の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2026年 長野公立入試 類似）

1. 戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認  
2. 自衛隊の保持、集団的自衛権の行使、徴兵制の禁止  
3. 国際連合への協力、安全保障理事会での拒否権、核兵器の保有  
4. 領土の拡大、国家総動員法の制定、外国軍の駐留許可

問7 大日本帝国憲法から日本国憲法への転換期に作成された資料では、かつてピラミッドの頂点で統治権を持つ主権者として描かれていた天皇が、新憲法下では国会議事堂や憲法を中心とした国民主導の社会において、それらとは切り離された位置に描かれるようになりました。現在の日本国憲法における天皇の地位と権限について、正しく述べたものはどれですか。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、政治に関する権限を持たない。  
2. 天皇は主権者として、国の政治のあり方を最終的に決定する権限を持つ。  
3. 天皇は行政府の長として、内閣総理大臣を自分の意思で自由に指名できる。  
4. 天皇は国民の代表として国会に出席し、法律案の決議に参加する権限を持つ。

問8 「法の支配」という考え方における、政府・法・国民の三者の関係性を説明した文として、最も適切なものはどれか。（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。  
2. 最上位にある政府が法を自由に作成し、その法を用いて国民を効率的に統治する。  
3. 国民が最上位に位置し、法を介することなく政府に対して直接的に命令を下し、政治を行わせる。  
4. 法は国民のみを縛るルールであり、政府は法に縛られることなく国民の安全を守るために行動する。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>三権分立</b>	権力が一つの機関や個人に集中すると、濫用によって国民の自由が脅かされる危険があります。モンテスキューは、権力を立法（国会）・行政（内閣）・司法（裁判所）の三つに分け、それぞれが抑制し合い均衡を保つことで、国民の自由を保障しようと考えました。この仕組みは現代の多くの民主主義国家の憲法に大きな影響を与えています。
問2	<b>答え 1</b> <b>国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。</b>	日本国憲法第9条は、第1項で国際紛争を解決する手段としての「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を規定しています。これは明治憲法において天皇が軍隊の統帥権を持っていたことや、徴兵制が敷かれていたことへの反省に基づいています。現代の日本においては、この平和主義の原則のもと、自衛のための必要最小限度の実力として自衛隊が保持されていますが、憲法第9条の解釈や平和の守り方については今も重要な議論の対象となっています。
問3	<b>答え 1</b> <b>衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする</b>	憲法改正の手続きは、通常法律の制定よりも厳しい条件が課せられている「硬性憲法」としての特徴を持っています。そのため、発議の段階では「出席議員」ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が、衆参両議院のそれぞれで必要となります。
問4	<b>答え 1</b> <b>国民が国の政治のあり方を最終的に決定する権力を持つこと</b>	日本国憲法の三大原則の一つである国民主権は、政治を決定する最高の権力が国民にあることを意味します。大日本帝国憲法では主権は天皇にありましたが、戦後の憲法改正によって国民が主権者となりました。これに基づき、国民は選挙を通じて代表者を選出し、間接的に政治に参加しています。
問5	<b>答え 1</b> <b>個人の尊重</b>	日本国憲法第13条は、基本的人権の尊重におけるもっとも根本的な考え方を示しています。国家や社会の利益のために個人が犠牲にされるのではなく、一人一人が独立した人格を持つ人間として大切にされることを定めたもので、自由権や平等権、そして新しい人権などを支えるすべての権利の源流となっています。
問6	<b>答え 1</b> <b>戦争の放棄、戦力の不保持、国の交戦権の否認</b>	日本国憲法第9条では、平和主義を具体化するために「戦争の放棄」「戦力の不保持」「国の交戦権の否認」の三つの要素を規定しています。これは、国際紛争を解決する手段としての武力行使を永久に放棄し、そのための戦力も持たないという、世界でも類を見ない徹底した平和志向を示したものです。
問7	<b>答え 1</b> <b>天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、政治に関する権限を持たない。</b>	日本国憲法では、主権が天皇から国民に移る「国民主権」が採用されました。これに伴い、天皇の地位は「主権者」から「日本国および日本国民統合の象徴」へと大きく変化しました。天皇は国政に関する権能を有しておらず、憲法に定められた形式的・儀礼的な「国事行為」のみを、内閣の助言と承認に基づいて行います。
問8	<b>答え 1</b> <b>最上位にある法が政府の活動を制限し、政府はその法に基づいて国民に対し政治権力を行使する。</b>	「法の支配」の構造では、政府が国民を支配するのではなく、まず法（憲法）が政府を縛るという点が重要です。政府は法によって認められた範囲内でのみ権力を行使でき、その対象として国民が存在します。これにより、政府による権力の乱用から国民の自由が守られます。

問1 日本国憲法第9条の条文では、国際平和を誠実に希求する立場から、どのような行為を「国際紛争を解決する手段」として永久に放棄すると定めていますか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使  
2. 他国との経済的な競争や、貿易上の不均衡の是正  
3. 国内の治安維持を目的とした警察権の行使  
4. 国際連合の決議に基づかない、他国への人道支援活動

問2 権力を持つ者が自分の思い通りに政治を行うのではなく、あらかじめ定められた法によって政治権力の行使を制限し、国民の基本的な人権を守ろうとする考え方を何とといいますか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. 法の支配  
2. 人の支配  
3. 法治主義  
4. 国民主権

問3 日本国憲法では、国民主権の原理に基づき、天皇の地位についてどのように規定していますか。主権の所在との関係を説明したものと最も適切なものを選びなさい。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。  
2. 天皇は国の元首として統治権を総攬し、主権者として国政のすべての事項について最終的な決定権を持つ。  
3. 天皇は行政権の長として内閣を統括し、国民から委託された主権を代わりに行使する役割を担う。  
4. 天皇は国会の最高機関としての権限を持ち、国民が直接選出した代表者ととも主権を行使する。

問4 日本国憲法第13条では、「すべて国民は、[ ]として尊重される」と規定されています。この条文は、一人ひとりがかけがえない独自の存在として尊重されるべきであることを示しており、新しい人権が認められる根拠ともなっています。空欄にあてはまる最も適切な言葉を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 個人  
2. 人間  
3. 国民  
4. 市民

問5 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。（2025年 京都公立入試 類似）

1. 立憲君主制  
2. 絶対王政  
3. 共和政  
4. 直接民主制

問6 1919年にドイツで制定されたワイマール憲法において、世界で初めて明文化された「人間らしい生活」を営むための権利を何とといいますか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 社会権  
2. 自由権  
3. 参政権  
4. 平等権

問7 法律の制定と憲法改正のプロセスを比較したとき、憲法改正にのみ見られる特徴的な手続きとして正しいものはどれですか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。  
2. 衆議院と参議院で可決された後、内閣総理大臣が閣議を開いてその内容を承認しなければならない。  
3. 国会で可決された後、天皇がその内容について修正を求めることができる特別な承認期間が設けられている。  
4. 地方自治体の長が参加する地方評議会において、全ての自治体から個別に同意を得る必要がある。

問8 日本国内の法体系において、各法規範の優先順位と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）

1. 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。  
2. 国会が制定する法律は、地域の特性を反映した地方自治体の条例よりも常に効力が弱く設定されている。  
3. 行政機関が定める命令は、国の最高法規である憲法と同等の効力を持ち、法律の内容を上書きすることができる。  
4. 憲法、法律、命令、条例はすべて対等な効力を持ち、互いに内容が矛盾していてもどちらも有効として扱われる。

問9 近代民主政治において、憲法によって国家権力を制限し、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方を何とといいますか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 立憲主義  
2. 法の支配  
3. 三権分立  
4. 社会契約説

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使	日本国憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げた上で、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を、国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを明記しています。これは、いかなる理由があっても国際的な争いごとを解決するために武力に訴えないという、日本国憲法の平和主義の根幹をなす考え方です。
問2	<b>答え 1</b> 法の支配	政治権力が個人の恣意的な判断によって振るわれるのを防ぎ、基本的人権を保障しようとする近代民主主義の根幹をなす原則です。これに対し、独裁者などが自らの意思で勝手に統治を行う状態は「人の支配」と呼ばれ、区別されます。
問3	<b>答え 1</b> 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。	大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行の日本国憲法では主権は国民にあると明記されました。これに伴い、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられ、その地位は主権者である国民全体の意思（総意）に基づくこと定められています。このように、国民主権と象徴天皇制は密接に関連しています。
問4	<b>答え 1</b> 個人	日本国憲法第13条は、すべての基本的人権の根底にある最も重要な原則を定めています。ここでは「国民」をひとまとめの集団として扱うのではなく、一人ひとりの個性や価値を尊ぶという意味で「個人」という言葉が用いられています。この考え方は、プライバシーの権利や自己決定権といった、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権を導き出す際の不可欠な根拠となっています。
問5	<b>答え 1</b> 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問6	<b>答え 1</b> 社会権	産業革命以降の資本主義社会では、貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、国家が積極的に介入して国民の生活を保障するという考え方が生まれ、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて規定されました。これは、国家からの干渉を排除する自由権とは対照的に、国家に対して助けを求める権利としての側面を持っています。
問7	<b>答え 1</b> 国会の各議院で総議員の3分の2以上の賛成で発議された後、国民投票による過半数の賛成を必要とする。	通常法律は、原則として衆参両議院で出席議員の過半数の賛成があれば成立します。しかし、憲法改正の場合は、各議院の「総議員の3分の2以上」という高いハードルでの発議が必要であり、さらに最終的な承認プロセスとして国民投票が組み込まれている点が最大の特徴です。
問8	<b>答え 1</b> 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。	日本の法体系は憲法を頂点とする階層構造になっています。上位にある法ほど強い効力を持ち、下位の法（法律、命令、条例、規則など）が上位の法の内容に違反する場合は、その下位の法は無効となります。憲法が「最高法規」と呼ばれるのは、このピラミッドの最上段に位置し、すべての法規範の根拠となっているためです。
問9	<b>答え 1</b> 立憲主義	憲法は、政治を行う側の人々（国家権力）が守らなければならないルールです。この憲法に基づいて政治を行い、権力の濫用を防いで国民の自由や権利を確かなものにする考え方を立憲主義と呼び、近代民主国家の共通の原則となっています。